



平成26年2月14日

各 位

上場会社名	株式会社リソー教育
代表者	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次 (コード番号：4714 東証第一部)
問合せ先責任者	情報開示担当リーダー 澤井 豊 情報開示担当リーダー 田中 文明 (TEL 03-5996-3701)

(訂正) 「平成24年2月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社が平成23年7月8日に公表致しました「平成24年2月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成26年2月10日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

(訂正後)



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明

TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	3,177	△1.5	△712	—	△728	—	△380	—
23年2月期第1四半期	3,226	4.7	△411	—	△418	—	△274	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△107.40	—
23年2月期第1四半期	△74.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	10,409	△441	△4.2	△124.93
23年2月期	10,705	472	4.4	132.32

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 △441百万円 23年2月期 472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	0.00	100.00	0.00	110.00	210.00
24年2月期	0.00				
24年2月期 (予想)		100.00	0.00	110.00	210.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,110	12.9	979	264.9	952	272.5	422	816.8	119.24
通期	20,210	15.8	3,118	123.7	3,064	124.8	1,588	176.0	448.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	4,266,225株	23年2月期	4,266,225株
---------------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	24年2月期1Q	732,498株	23年2月期	699,095株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	3,540,788株	23年2月期1Q	3,683,184株
------------------	----------	------------	----------	------------

(注)自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、連結業績予想に関する事項については、(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の電力不足など原子力発電所の諸問題の影響もあり、景気は停滞ムードが蔓延してまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に従来からの少子化の流れも加わり、従前の業績不振に陥った企業が、その後も引続き厳しい状況で推移しているものと見受けられました。

このような外部環境に対して、当社は少子化・不況を前提としたビジネスモデルに基づいているため、過去最高の業績を計上した前平成23年2月期（第26期）をさらに上回る好調な売上結果を計上しました。

具体的には、当第1四半期連結会計期間における売上高は3,177百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は712百万円（前年同期は営業損失411百万円）、経常損失は728百万円（前年同期は経常損失418百万円）、四半期純損失は380百万円（前年同期は四半期純損失274百万円）となりました。

営業損失が前年同期と比べ僅かながら1.6億円の差額が出たのは、新規事業の幼児英才教育型の長時間託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」及びマンツーマン英会話スクール「インターTOMAS」を当第1四半期連結累計期間の5月より本格稼働し、設備投資等の先行投資により費用が増加したことによるものです。

なお、新規事業は順調にスタートし、第2四半期以降は収益貢献ができるものと考えております。

また当社グループでは、被災地域の復旧・復興に役立てていただきたく、東日本大震災により被災された方々への支援活動を進めております。

直近では、早稲田大学と共同で、災害で避難されている小中学生に理科教育（科学実験教室）、スポーツ教育（サッカー教室）、音楽教育（ブラスバンド教室）の巡回移動体験教室を開催しております。

今後も復興に向けた支援活動を継続していく所存です。

なお、当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低くなる傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

① トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は1,847百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

② 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

当第1四半期連結累計期間に、小倉駅前校（福岡県）、あざみ野駅前校（神奈川県）を新規開校し、千里中央校（大阪府）、名古屋駅前校（愛知県）を拡大移転リニューアルするなど引続き全国レベルでの事業エリア・規模拡大を進め、売上高は684百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

③ 伸芽会 [幼児教育事業部門]

東日本大震災の影響により一時的に関東地区からの避難行動が顧客に見受けられたものの、新規事業として幼児英才教育型の長時間託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」をスタートさせ、売上高は477百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

④ 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトで提供する「スクールeステーション」及び会員制学校情報サイト「エデュケーションマガジン」の営業展開を進め、売上高は119百万円（前年同期比60.9%増）、内部売上を含むと179百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

⑤ その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップにおきましても、東日本大震災の影響により野外活動を控える動きが見受けられるようになり、また生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、従来通りトーマスの成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行いました。その結果、その他部門の合計では、売上高が48百万円（前年同期比60.2%減）、内部売上を含むと160百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、繰延税金資産(流動資産)、建物、敷金及び保証金の増加、営業未収入金の減少等により前連結会計年度末と比較して296百万円減少し、10,409百万円となりました。

負債は、未払金、売上返戻等引当金の増加等により前連結会計年度末と比較して616百万円増加し、10,850百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少、自己株式の増加等により前連結会計年度末と比較して913百万円減少し、△441百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,540百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は927百万円(前年同期に得られた資金は629百万円)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純損失876百万円、売上返戻等引当金の増加額404百万円、売上債権の減少1,361百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は171百万円(前年同期に使用した資金は164百万円)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出40百万円、敷金及び保証金の差入による支出130百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は544百万円(前年同期に使用した資金は358百万円)となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入463百万円、短期借入金の返済による支出1,051百万円、長期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額312百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成23年4月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①税金費用の計算方法

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、前期第3四半期連結累計期間に子会社配当金を受領したことにより、年度の見積実効税率による方法では四半期連結累計期間に係る経営成績を適切に反映する事ができないと判断し、年度決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。

なお、この変更後の計算方法を前第1四半期連結累計期間に適用した場合には、従来の方法によった場合と比較して、四半期純損失は1,533千円減少し、224,072千円となります。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ5,485千円、税金等調整前四半期純損失は150,668千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は304,057千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,944	1,330,192
営業未収入金	<u>1,465,691</u>	<u>2,827,186</u>
たな卸資産	106,525	85,375
繰延税金資産	<u>1,333,275</u>	<u>855,553</u>
その他	<u>343,221</u>	<u>339,951</u>
貸倒引当金	<u>△18,547</u>	<u>△16,689</u>
流動資産合計	<u>4,771,110</u>	<u>5,421,571</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,520,238	1,304,469
減価償却累計額	<u>△771,957</u>	<u>△740,451</u>
建物(純額)	<u>748,280</u>	<u>564,017</u>
工具、器具及び備品	1,632,586	1,610,266
減価償却累計額	<u>△535,924</u>	<u>△519,207</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>1,096,662</u>	<u>1,091,059</u>
土地	417,963	417,963
その他	20,291	20,291
減価償却累計額	<u>△16,887</u>	<u>△16,587</u>
その他(純額)	<u>3,404</u>	<u>3,704</u>
有形固定資産合計	<u>2,266,310</u>	<u>2,076,744</u>
無形固定資産		
のれん	49,303	65,738
その他	91,224	96,457
無形固定資産合計	<u>140,528</u>	<u>162,195</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	179,676	177,866
繰延税金資産	<u>918,962</u>	<u>867,153</u>
敷金及び保証金	1,714,836	1,603,039
その他	406,954	385,326
投資その他の資産合計	<u>3,220,429</u>	<u>3,033,385</u>
固定資産合計	<u>5,627,268</u>	<u>5,272,325</u>
繰延資産		
社債発行費	10,837	12,029
繰延資産合計	<u>10,837</u>	<u>12,029</u>
資産合計	<u>10,409,217</u>	<u>10,705,926</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,761	26,614
短期借入金	2,201,600	2,659,600
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,032,467	874,285
未払法人税等	12,965	398,247
前受金	2,131,550	2,058,246
返品調整引当金	11,720	10,353
賞与引当金	245,113	144,136
売上返戻等引当金	2,299,161	1,894,640
その他	331,097	319,018
流動負債合計	8,409,435	8,485,143
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	720,000	356,900
退職給付引当金	979,594	968,830
資産除去債務	300,256	—
その他	41,403	23,036
固定負債合計	2,441,254	1,748,766
負債合計	10,850,690	10,233,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	2,286,973	3,067,859
自己株式	△3,691,578	△3,553,754
株主資本合計	△421,304	497,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,169	△25,388
評価・換算差額等合計	△20,169	△25,388
純資産合計	△441,473	472,016
負債純資産合計	10,409,217	10,705,926

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,226,363	3,177,120
売上原価	2,597,814	2,791,748
売上総利益	<u>628,548</u>	<u>385,372</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,039,769</u>	<u>1,098,091</u>
営業損失(△)	<u>△411,220</u>	<u>△712,718</u>
営業外収益		
受取利息	1	—
未払配当金除斥益	2,469	971
その他	3,250	1,165
営業外収益合計	<u>5,720</u>	<u>2,137</u>
営業外費用		
支払利息	12,616	15,354
その他	273	2,552
営業外費用合計	<u>12,890</u>	<u>17,906</u>
経常損失(△)	<u>△418,389</u>	<u>△728,487</u>
特別損失		
移転費用等	10,434	2,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	145,183
特別損失合計	<u>10,434</u>	<u>147,550</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△428,823</u>	<u>△876,038</u>
法人税等	<u>△153,904</u>	<u>△495,774</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	<u>△380,263</u>
四半期純損失(△)	<u>△274,919</u>	<u>△380,263</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△428,823</u>	<u>△876,038</u>
減価償却費	54,210	62,157
繰延資産償却額	—	1,191
のれん償却額	16,434	16,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>7,192</u>	<u>1,857</u>
賞与引当金の増減額(△は減少)	94,586	100,976
<u>売上返戻等引当金の増減額(△は減少)</u>	<u>407,967</u>	<u>404,520</u>
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,406	10,764
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,635	1,367
受取利息及び受取配当金	△1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	145,183
支払利息	12,616	15,354
売上債権の増減額(△は増加)	<u>1,129,235</u>	<u>1,361,495</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,967	△21,149
仕入債務の増減額(△は減少)	9,256	17,146
<u>未収消費税等の増減額(△は増加)</u>	<u>△1,459</u>	<u>△596</u>
未払消費税等の増減額(△は減少)	<u>△69,396</u>	<u>△35,951</u>
未払金の増減額(△は減少)	△107,348	39,234
前受金の増減額(△は減少)	<u>272,397</u>	<u>73,303</u>
その他	91,123	<u>△1,865</u>
小計	<u>1,485,795</u>	<u>1,315,385</u>
利息及び配当金の受取額	1	—
利息の支払額	△13,554	△3,383
法人税等の支払額	△844,280	△384,949
法人税等の還付額	1,368	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>629,330</u>	<u>927,205</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,724	△40,340
無形固定資産の取得による支出	—	△4,448
投資有価証券の売却による収入	2,863	6,990
敷金及び保証金の差入による支出	△76,079	△130,770
敷金及び保証金の回収による収入	14,962	22,433
その他	△16,433	△25,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△164,412</u>	<u>△171,496</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	463,400
短期借入金の返済による支出	—	△1,051,700
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△94,900	△6,600
配当金の支払額	△227,440	△312,233
自己株式の取得による支出	△36,564	△158,349
自己株式の処分による収入	—	20,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△358,904</u>	<u>△544,956</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>106,013</u>	<u>210,751</u>
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,622	1,330,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1,521,635</u>	<u>1,540,944</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>1,952,777</u>	<u>545,092</u>	533,741	74,245	120,506	<u>3,226,363</u>	—	<u>3,226,363</u>
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	156	—	65,892	70,017	136,065	(136,065)	—
計	<u>1,952,777</u>	<u>545,248</u>	533,741	140,138	190,523	<u>3,362,428</u>	(136,065)	<u>3,226,363</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△308,898</u>	<u>△111,026</u>	23,861	29,501	△28,293	<u>△394,856</u>	<u>△16,364</u>	<u>△411,220</u>

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
- ⑤その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「インターネットテレビ電話教育事業」を報告セグメントとしております。

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) 2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 (千円)
	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	計 (千円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	<u>1,847,398</u>	<u>684,546</u>	477,719	119,443	<u>3,129,107</u>	48,013	<u>3,177,120</u>	—	<u>3,177,120</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	156	—	59,876	60,032	112,555	172,587	(172,587)	—
計	<u>1,847,398</u>	<u>684,702</u>	477,719	179,320	<u>3,189,139</u>	160,568	<u>3,349,708</u>	(172,587)	<u>3,177,120</u>
セグメント利益 又は損失 (△)	<u>△547,637</u>	<u>△96,906</u>	△83,207	9,642	<u>△718,109</u>	19,754	<u>△698,354</u>	<u>(14,364)</u>	<u>△712,718</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間におきまして、「従業員持株E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が158,349千円、処分による減少が20,526千円となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が137,823千円増加し、当第1四半期連結累計期間末における自己株式は3,691,578千円となっております。

(訂正前)



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明

TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	3,413	2.7	△475	—	△491	—	△390	—
23年2月期第1四半期	3,324	10.5	△314	—	△321	—	△225	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△110.42	—
23年2月期第1四半期	△61.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	8,958	1,963	21.9	555.67
23年2月期	9,599	2,887	30.1	809.55

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 1,963百万円 23年2月期 2,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	0.00	100.00	0.00	110.00	210.00
24年2月期	0.00				
24年2月期 (予想)		100.00	0.00	110.00	210.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,110	4.6	979	7.3	952	5.8	422	△12.3	119.24
通期	20,210	7.8	3,118	15.7	3,064	15.0	1,588	16.2	448.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	4,266,225株	23年2月期	4,266,225株
---------------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	24年2月期1Q	732,498株	23年2月期	699,095株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	3,540,788株	23年2月期1Q	3,683,184株
------------------	----------	------------	----------	------------

(注)自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、連結業績予想に関する事項については、(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の電力不足など原子力発電所の諸問題の影響もあり、景気は停滞ムードが蔓延してまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に従来からの少子化の流れも加わり、従前の業績不振に陥った企業が、その後も引続き厳しい状況で推移しているものと見受けられました。

このような外部環境に対して、当社は少子化・不況を前提としたビジネスモデルに基づいているため、過去最高の業績を計上した前平成23年2月期（第26期）をさらに上回る好調な売上結果を計上しました。

具体的には、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,413百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は475百万円（前年同期は営業損失314百万円）、経常損失は491百万円（前年同期は経常損失321百万円）、四半期純損失は390百万円（前年同期は四半期純損失225百万円）となりました。

営業損失が前年同期と比べ僅かながら1.6億円の差額が出たのは、新規事業の幼児英才教育型の長時間託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」及びマンツーマン英会話スクール「インターTOMAS」を当第1四半期連結累計期間の5月より本格稼働し、設備投資等の先行投資により費用が増加したことによるものです。

なお、新規事業は順調にスタートし、第2四半期以降は収益貢献ができるものと考えております。

また当社グループでは、被災地域の復旧・復興に役立てていただきたく、東日本大震災により被災された方々への支援活動を進めております。

直近では、早稲田大学と共同で、災害で避難されている小中学生に理科教育（科学実験教室）、スポーツ教育（サッカー教室）、音楽教育（ブラスバンド教室）の巡回移動体験教室を開催しております。

今後も復興に向けた支援活動を継続していく所存です。

なお、当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低くなる傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

① トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は2,061百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

② 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

当第1四半期連結累計期間に、小倉駅前校（福岡県）、あざみ野駅前校（神奈川県）を新規開校し、千里中央校（大阪府）、名古屋駅前校（愛知県）を拡大移転リニューアルするなど引続き全国レベルでの事業エリア・規模拡大を進め、売上高は706百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

③ 伸芽会 [幼児教育事業部門]

東日本大震災の影響により一時的に関東地区からの避難行動が顧客に見受けられたものの、新規事業として幼児英才教育型の長時間託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」をスタートさせ、売上高は477百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

④ 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトで提供する「スクールeステーション」及び会員制学校情報サイト「エデュケーションマガジン」の営業展開を進め、売上高は119百万円（前年同期比60.9%増）、内部売上を含むと179百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

⑤ その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップにおきましても、東日本大震災の影響により野外活動を控える動きが見受けられるようになり、また生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、従来通りトーマスの成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行いました。その結果、その他部門の合計では、売上高が48百万円（前年同期比60.2%減）、内部売上を含むと160百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、繰延税金資産（流動資産）、建物、敷金及び保証金の増加、営業未収入金の減少等により前連結会計年度末と比較して、640百万円減少し、8,958百万円となりました。

負債は、未払金、前受金、賞与引当金、長期借入金、資産除去債務の増加、短期借入金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較して283百万円増加し、6,995百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少、自己株式の増加等により前連結会計年度末と比較して924百万円減少し、1,963百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,540百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は927百万円（前年同期に得られた資金は629百万円）となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純損失638百万円、賞与引当金の増加100百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額145百万円、売上債権の減少1,438百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は171百万円（前年同期に使用した資金は164百万円）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出40百万円、敷金及び保証金の差入による支出130百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は544百万円（前年同期に使用した資金は358百万円）となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入463百万円、短期借入金の返済による支出1,051百万円、長期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額312百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成23年4月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①税金費用の計算方法

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、前期第3四半期連結累計期間に子会社配当金を受領したことにより、年度の見積実効税率による方法では四半期連結累計期間に係る経営成績を適切に反映する事ができないと判断し、年度決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。

なお、この変更後の計算方法を前第1四半期連結累計期間に適用した場合には、従来の方法によった場合と比較して、四半期純損失は1,533千円減少し、224,072千円となります。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ5,485千円、税金等調整前四半期純損失は150,668千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は304,057千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,944	1,330,192
営業未収入金	<u>1,397,666</u>	<u>2,835,764</u>
たな卸資産	106,525	85,375
繰延税金資産	<u>327,997</u>	<u>121,071</u>
その他	<u>278,165</u>	<u>275,493</u>
貸倒引当金	<u>△18,833</u>	<u>△16,847</u>
流動資産合計	<u>3,632,465</u>	<u>4,631,049</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,520,238	1,304,469
減価償却累計額	<u>△771,957</u>	<u>△740,451</u>
建物(純額)	<u>748,280</u>	<u>564,017</u>
工具、器具及び備品	1,632,586	1,610,266
減価償却累計額	<u>△535,924</u>	<u>△519,207</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>1,096,662</u>	<u>1,091,059</u>
土地	417,963	417,963
その他	20,291	20,291
減価償却累計額	<u>△16,887</u>	<u>△16,587</u>
その他(純額)	<u>3,404</u>	<u>3,704</u>
有形固定資産合計	<u>2,266,310</u>	<u>2,076,744</u>
無形固定資産		
のれん	49,303	65,738
その他	91,224	96,457
無形固定資産合計	<u>140,528</u>	<u>162,195</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	179,676	177,866
繰延税金資産	<u>607,142</u>	<u>550,831</u>
敷金及び保証金	1,714,836	1,603,039
その他	406,954	385,326
投資その他の資産合計	<u>2,908,609</u>	<u>2,717,063</u>
固定資産合計	<u>5,315,448</u>	<u>4,956,003</u>
繰延資産		
社債発行費	10,837	12,029
繰延資産合計	<u>10,837</u>	<u>12,029</u>
資産合計	<u>8,958,751</u>	<u>9,599,082</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,761	26,614
短期借入金	2,201,600	2,659,600
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,032,467	874,285
未払法人税等	12,059	398,247
前受金	626,486	453,317
返品調整引当金	11,720	10,353
賞与引当金	245,113	144,136
その他	322,097	319,018
流動負債合計	<u>4,595,305</u>	<u>4,985,574</u>
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	720,000	356,900
退職給付引当金	979,594	968,830
資産除去債務	300,256	—
固定負債合計	<u>2,399,851</u>	<u>1,725,730</u>
負債合計	<u>6,995,157</u>	<u>6,711,304</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	4,692,041	5,483,620
自己株式	△3,691,578	△3,553,754
株主資本合計	<u>1,983,763</u>	<u>2,913,166</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,169	△25,388
評価・換算差額等合計	<u>△20,169</u>	<u>△25,388</u>
純資産合計	<u>1,963,594</u>	<u>2,887,777</u>
負債純資産合計	<u>8,958,751</u>	<u>9,599,082</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,324,123	3,413,576
売上原価	2,597,814	2,791,748
売上総利益	<u>726,309</u>	<u>621,828</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,040,446</u>	<u>1,097,313</u>
営業損失(△)	<u>△314,137</u>	<u>△475,485</u>
営業外収益		
受取利息	1	—
未払配当金除斥益	2,469	971
その他	3,250	1,165
営業外収益合計	<u>5,720</u>	<u>2,137</u>
営業外費用		
支払利息	12,616	15,354
その他	273	2,552
営業外費用合計	<u>12,890</u>	<u>17,906</u>
経常損失(△)	<u>△321,306</u>	<u>△491,254</u>
特別損失		
移転費用等	10,434	2,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	145,183
特別損失合計	<u>10,434</u>	<u>147,550</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△331,740</u>	<u>△638,804</u>
法人税等	<u>△106,134</u>	<u>△247,847</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	<u>△390,957</u>
四半期純損失(△)	<u>△225,606</u>	<u>△390,957</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△331,740</u>	<u>△638,804</u>
減価償却費	54,210	62,157
繰延資産償却額	—	1,191
のれん償却額	16,434	16,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>7,870</u>	<u>1,985</u>
賞与引当金の増減額(△は減少)	94,586	100,976
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,406	10,764
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,635	1,367
受取利息及び受取配当金	△1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	145,183
支払利息	12,616	15,354
売上債権の増減額(△は増加)	<u>1,175,651</u>	<u>1,438,098</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,967	△21,149
仕入債務の増減額(△は減少)	9,256	17,146
未払消費税等の増減額(△は減少)	<u>△86,365</u>	<u>△44,952</u>
未払金の増減額(△は減少)	△107,348	39,234
前受金の増減額(△は減少)	<u>551,697</u>	<u>173,168</u>
その他	91,123	<u>△2,770</u>
小計	<u>1,485,795</u>	<u>1,315,385</u>
利息及び配当金の受取額	1	—
利息の支払額	△13,554	△3,383
法人税等の支払額	△844,280	△384,949
法人税等の還付額	1,368	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>629,330</u>	<u>927,205</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,724	△40,340
無形固定資産の取得による支出	—	△4,448
投資有価証券の売却による収入	2,863	6,990
敷金及び保証金の差入による支出	△76,079	△130,770
敷金及び保証金の回収による収入	14,962	22,433
その他	△16,433	△25,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△164,412</u>	<u>△171,496</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	463,400
短期借入金の返済による支出	—	△1,051,700
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△94,900	△6,600
配当金の支払額	△227,440	△312,233
自己株式の取得による支出	△36,564	△158,349
自己株式の処分による収入	—	20,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△358,904</u>	<u>△544,956</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>106,013</u>	<u>210,751</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>1,415,622</u>	<u>1,330,192</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1,521,635</u>	<u>1,540,944</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>2,018,865</u>	<u>576,764</u>	533,741	74,245	120,506	<u>3,324,123</u>	—	<u>3,324,123</u>
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	156	—	65,892	70,017	136,065	(136,065)	—
計	<u>2,018,865</u>	<u>576,920</u>	533,741	140,138	190,523	<u>3,460,189</u>	(136,065)	<u>3,324,123</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△243,488</u>	<u>△79,354</u>	23,861	29,501	△28,293	<u>△297,773</u>	(16,364)	<u>△314,137</u>

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
- ⑤その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「インターネットテレビ電話教育事業」を報告セグメントとしております。

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (千円)	調整額 (注) 2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 (千円)
	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	計 (千円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	<u>2,061,781</u>	<u>706,618</u>	477,719	119,443	<u>3,365,562</u>	48,013	<u>3,413,576</u>	—	<u>3,413,576</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	156	—	59,876	60,032	112,555	172,587	(172,587)	—
計	<u>2,061,781</u>	<u>706,774</u>	477,719	179,320	<u>3,425,595</u>	160,568	<u>3,586,164</u>	(172,587)	<u>3,413,576</u>
セグメント利益 又は損失(△)	<u>△330,476</u>	<u>△74,833</u>	△83,207	9,642	<u>△478,876</u>	19,754	<u>△459,121</u>	<u>(16,364)</u>	<u>△475,485</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間におきまして、「従業員持株E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が158,349千円、処分による減少が20,526千円となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が137,823千円増加し、当第1四半期連結累計期間末における自己株式は3,691,578千円となっております。